

第 4 1 期 決 算 公 告

福島県福島市上町5番6号上町テラス3階
東邦リース株式会社
代表取締役社長 青木 智

貸 借 対 照 表 (2025年 3 月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,835,675	流動負債	6,326,843
現金・預金	453,240	買掛金	982,722
割賦債権	5,579,471	一年以内返済予定長期借入金	4,481,660
未収リース料	200,099	一年以内返済リース債務	8,982
リース債権	343,283	未払金	68,573
リース投資資産	16,330,669	未払費用	50,304
前払費用	6,510	前受リース料	307,732
貯蔵品	5,560	前受収益	79,267
未収還付税金	54,775	割賦未実現利益	222,369
その他流動資産	40,413	賞与引当金	14,882
営業貸付金1年以内	43,314	その他の流動負債	110,349
貸倒引当金	▲ 221,663		
固定資産	1,811,663	固定負債	14,192,401
有形固定資産	311,289	長期借入金	14,157,740
賃貸資産	268,166	リース債務	6,576
建物附属設備	33,205	退職給付引当金	14,135
車 輦	0	資産除去債務	13,949
器具備品	8,227		
リース賃借資産	1,690		
無形固定資産	24,357		
電話加入権	436		
ソフトウェア	23,920		
投資その他の資産	1,476,017	負債合計	20,519,245
投資有価証券	1,053,896	純 資 産 の 部	
長期前払費用	1,441	株主資本	4,128,093
長期営業債権	13,979	資本金	60,000
解約リース債権	6,887	利益剰余金	4,068,093
営業貸付金1年超	192,018	利益準備金	15,000
敷金・保証金	11,413	その他利益剰余金	4,053,093
リサイクル預託金	30,143	別途積立金	3,270,000
繰延税金資産	166,237	繰越利益剰余金	783,093
資産合計	24,647,339	純資産合計	4,128,093
		負債純資産合計	24,647,339

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2024年4月 1日 〕
〔 至 2025年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		8,295,932
リース料収入	3,793,056	
オートリース料収入	2,016,143	
割賦収入	2,394,716	
その他収入	92,016	
売上原価		7,516,589
リース原価	3,392,273	
オートリース原価	1,675,220	
割賦原価	2,322,746	
その他原価	57,533	
資金原価	68,815	
売上総利益		779,343
販売費及び一般管理費		543,820
営業利益		235,522
営業外収益		424,826
受取配当金	421,830	
受取手数料	604	
社宅等賃貸料	396	
雑 益	1,995	
営業外費用		675
雑損失	265	
投資有価証券評価損	409	
経常利益		659,673
特別利益		—
特別損失		877
固定資産処分損	877	
税引前当期純利益		658,795
法人税・住民税及び事業税等		104,914
法人税等調整額		△ 13,248
当期純利益		567,129

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格がある有価証券
市場価格がない有価証券

取引価格や気配値に基づく時価法
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2) 社用資産

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき債権の貸倒損失見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

また、短期割賦販売に該当する取引については、実行時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計処理基準に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。

当期純損益金額

当期純利益 567,129千円